

令和7年2月26日

情報公開・個人情報保護審査委員会 御中

最高裁判所事務総長

### 理由説明書

苦情申出人は、函館地方裁判所（以下「原判断庁」という。）がした一部不開示の判断に対し、令和7年1月24日付け（同月27日受付）司法行政文書の開示に関する苦情の申出書記載のとおり主張しているが、下記のとおり当該判断は相当であると考えます。

### 記

#### 1 開示申出の内容

函館地裁の電話番号表（最新版）

#### 2 原判断庁の判断内容

原判断庁は、1の開示の申出に対し、令和6年12月18日付けで一部不開示の判断（以下「原判断」という。）を行った。

#### 3 最高裁判所の考え方及びその理由

- (1) 本件対象文書である「函館地方家庭裁判所合同庁舎内線電話番号等一覧表」のうち、原判断において不開示とした部分（以下「本件不開示部分」という。）には、部課室名、所属課係、職名及び職員の氏名等が記載されている。
- (2) 本件不開示部分のうち部課室名、所属課係、職名及び職員の氏名は、一体として職員についての個人識別情報（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）第5条第1号）に相当する。そして、国立印刷局編「職員録」に掲載されている情報については、法第5条第1号ただし書イに該当することから開示したが、その余の情報については、同号ただし書イからハ

までに該当する事情が認められないことから不開示とした。

また、部課室名のうち特定の場所に関する記載は、一般の来庁者の出入りが想定されておらず、セキュリティの確保が要請される場所であるから、公にすることにより、警備事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあり、法第5条第6号に定める不開示情報に相当するとして不開示とした。

- (3) これに対し、苦情申出人は、令和6年度（情）答申第25号を指摘した上、本件対象文書の不開示部分である部課室名、所属課係等及び氏名は、前記答申の例で不開示とした各執務室等の配置、形状、規模及び配席に関する情報（以下「配席等情報」という。）ではないから、不開示情報ではない旨主張する。しかし、本件において不開示とした情報及び不開示とした理由は、(2)のとおりであり、前記答申で問題となった不開示情報である配席等情報とは、内容も不開示とした理由もそもそも異なるものである。

- (4) よって、原判断は相当である。